

7 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

① 論文等研究成果の発表状況

【現状の説明】

大学・大学院の学生を優れた研究者や専門的職業人として養成する立場にある教員として、研究活動は存立の原点であり、その結実である研究成果の発表は、研究者に厳しく求められている。そのことを自覚し、一層研究活動を充実させるため、本学では、毎年1点以上の論文の発表という研究活動を課している。この活動の公的なチェック機関としては、『メディアセンター年報』の中の「この1年 - 書いたこと、話したこと、あれこれ」として取りまとめており、研究活動の奨励としての役割を持っている。

その成果の外部発信は、刊行物、インターネットが中心となる。

定期刊行物として、北東アジア地域研究センター紀要『北東アジア研究』（既刊7号）、本学総合政策学部紀要『総合政策論叢』（既刊7号）、『メディアセンター年報』（既刊4号）、島根県立大学北東アジア地域研究センターニューズレター『NEAR News』（既刊16号）がある。

さらに、単行本として、『レポートNEARカレッジ「北東アジア地域研究しまね県民大学院」から』、『北東アジア学創成に向けて』、『北東アジアにおける中国と日本』、『北東アジア研究と開発研究』、『北東アジア世界の形成と展開』、『21世紀の北東アジアの地域発展』、『21世紀の北東アジアと世界』、『北東アジア地域研究序説』等は、北東アジア地域学術交流財団からの助成を受け、本学・大学院がその成果に立脚する北東アジア地域研究センターを中心に開催された各種学術行事での教員の学術的成果が収められている。

地域への情報発信としては、北東アジア地域研究センター研究員が中心となり、地元紙である山陰中央新報に「NEARレポート」を約2年間連載した。

インターネットでは、本学教員の業績がすべて見られるようになっている。また、本学メディアセンターのホームページからは、故勝村哲也教授作成の「e漢字データベース」(<http://ekanji.u-shimane.ac.jp/>)、貴志俊彦助教授・井上治助教授が中心となって日本学術振興会平成15年度科学研究費補助金を受けて作成した「北東アジア地域の社会科学のための資料・書誌データベース」(<http://gdb.u-shimane.ac.jp/neardb/index.jsp>)が公開されている。さらに、故勝村教授の指導により作成された、本学の北東アジア学を支える強力なツール「服部四郎ウラル・アルタイ文庫データベース」(<http://dbs.u-shimane.ac.jp/hattori/index.jsp>)も公開されている。

また、本学が開催する講演会、シンポジウムに関しては、一般市民に無料で公開しており、国際シンポジウムは、その報告成果について次のとおり書籍出版をしている。

- 1) NEAR国際シンポジウム2001（平成13年10月9日～10日）
「21世紀北東アジアの地域発展を展望する」
『21世紀北東アジアの地域発展』宇野重昭・増田祐司編（日本評論社）
- 2) 北東アジア世界の形成と社会経済発展（平成13年10月31日～11月1日）
－「北東アジア研究の方法論」を求めて－
『北東アジア世界の形成と展開』宇野重昭・増田祐司編（日本評論社）
- 3) 北東アジアにおける中国と日本の役割（平成14年10月4日～5日）
『北東アジアにおける中国と日本』宇野重昭編（国際書院）
- 4) 島根国際シンポジウム2003（平成15年10月2日～3日）
「海への挑戦－海洋世界からの創造」
『海洋資源開発とオーシャン・ガバナンス』
宇野重昭・勝村哲也・今岡日出紀編（国際書院）

【点検・評価】

教育研究及びその成果は、上記の各種学内定期刊行物、北東アジア地域学術交流財団の助成を受けて盛んに出版される学術書、インターネットホームページ、Web上に公開されている本学教員作成になるデータベースと、現時点で考えられるあらゆる手段を講じて行われてきており、誠に適切であると評価してよい。

開学当初は、地元紙である山陰中央新報に北東アジア地域研究センターが盛んに情報を発信していたが、最近は教員個人の情報発信は積極的に行われているもののセンターとしての情報発信は減っている。身近なメディアをつうじて本学を支える地元に向けて情報を発信することは極めて重要であるので、対策を講じる必要がある。

インターネットは情報発信の最も身近で最も効果的な手段である。北東アジア地域を研究対象とする本学の研究コンテンツは基本的に“多言語”であり、情報発信はすべから最新の多言語Web技術に対応している必要がある。コンテンツ制作とWeb技術は基本的に別の次元に属し、コンテンツ制作者に高度な多言語対応Web技術を期待するのは好ましくない。研究コンテンツを効率よく外部に発信しようとするならば、それに相応した技術を常に装備していることが望まれるが、現在はその状態にはない。

本学のインターネットホームページは今年度全面的に更新され、以前よりは見た目もよくなり、情報の更新も滞ることが少なくなった。しかし、学術的コンテンツは相変わらず少なく、国際色豊かな大学院在籍学生を紹介することも怠っている。サーバスペースを教員・学生に開放し、そこに個人のコンテンツをアップロードできるような対策も検討する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた取り組み】

上記のとおり基本方針のよりどころとなってきた財団法人北東アジア地域学術交流財

団は設置者である島根県の財政状況が厳しく、今後の活動・運営に何らかの改革が及ぶことが予想される。

このため、他の外部資金を積極的に取り入れるよう全学的な体制を整備していく必要がある。

さらに、地元に向けての情報発信源として、浜田市と江津市をサービスエリアとする石見ケーブルビジョンが平成16年に開局したので、ここの連携を図り、テレビならではの魅力的な内容を備えた情報発信番組制作を検討したい。石見ケーブルビジョンに限らず、地元のマスメディアと密に連携し情報発信の有力な手段としておく必要がある。一方、こちら側からも、地元のマスメディアに興味を持ってもらえるような情報を発信できるような工夫が求められる。

上に指摘したインターネット上の情報発信に関する問題は、サーバを開放する方向で協議が進んでおり、まもなく解消されるものと期待される。

② 大学院における特筆すべき研究

ア 北東アジア研究科

【現状の説明】

本学が目指す北東アジア学創成のための教養体系確立を目指す研究プロジェクトには、本研究科教員を中心とする多くの本学教員が参加し、研究集会を頻繁に開催している。

広く北東アジア地域にまたがる研究としては、北東アジア地域のリスク・レジームに関する研究、不平等条約体制下における東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例の研究、戦時下における対東アジア戦略と広告宣伝に関する研究がある。

中国を中心とする研究には、戦後処理政策・戦後接收政策に関する研究、『二十五史』の校点出版事業に関する研究、江蘇省における地域コミュニティの再編と社会システムに関する研究がある。

日中関係を中心とした研究には、満州残留旧日本軍人に関する調査研究、1930年代の中国国民政府の対日政策に関する研究がある。

日ロ関係を含むロシアに関する研究としては、移行期における階層分化と中間層の形成や生活水準と経済格差に関する研究、シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策など、資源問題と移行期ロシアの社会経済的研究に特色がある。

韓国については、近代思想史研究に特色があり、韓国近代儒教改革運動における近代的思惟の形成に西洋・中国・日本の果たした役割に関する研究が行われている。

モンゴルを中心とした研究には、北・中央ユーラシアにおける異文化接触と文化変容の研究、前近代と近代における翻訳から見た文化史的研究、中国・モンゴルで出土した紙文書・白樺樹皮文書資料の修復保護の支援と研究が行われている。

また、北東アジア研究を強力にサポートするツールとしてのデータベースの研究と作成・公開には本研究科教員の能力が遺憾なく発揮されている。本学メディアセンターが

所蔵する服部四郎ウラル・アルタイ文庫（北東アジアの言語・文化に関する膨大なコレクション）の書誌データベース（*1）、古今の漢字を信頼すべき文献やデータによりコード化し様々な手段によって検索可能とした「e 漢字データベース」（*2）、北東アジア地域研究のための有益な資料・書誌情報を提供する多言語対応データベース「北東アジア地域の社会科学研究のための資料・書誌情報データベース」（*3）などが作成されており、インターネット上に広く公開されている。

（*1） <http://dbs.u-shimane.ac.jp/hattori/index.jsp>

（*2） <http://ekanji.u-shimane.ac.jp/>

（*3） <http://gdb.u-shimane.ac.jp/neardb/index.jsp>

【点検・評価】

上記の研究は、いずれも北東アジア地域を直接の対象としており、本研究科における特筆すべき研究分野における代表的研究活動である。本研究科が、所属の教員の研究分野と方向を尊重し、その能力を遺憾なく発揮させる姿勢にも支えられ、理論研究から事例研究まで、社会科学的分野から人文科学的分野にまたがる幅広い研究が行われていることを示している。

ロシア関連でいえば、本学と交流協定を結んでいるイルクーツク大学と2回にわたってジョイント・フォーラムを開催してきたが、教員だけでなく、両校の学生も参加して報告を行っている。

さらに、モンゴルの白樺樹皮文書資料の修復保護の支援と研究については、北東アジアの文化財保護への注目を惹起するため、修復事業と研究の一端を日本とモンゴルの公共博物館で展示報告することになっている（*4）。単なる机上の研究にとどまらず、教育面と研究成果の社会還元の間でも成果を収めている。

（*4） <http://www.eurasia.city.yokohama.jp/exhibition.html#041031>

なお、これらはすべて何らかの研究助成を受けているもので、外部からも一定の評価を受けているものであることを付言しておく。

上記の諸研究が行われていることについては問題とすべき点はないが、今後の課題としては、本研究科における個別地域的研究を、より広範囲に北東アジア全域に波及させることにある。また、研究成果をより広く世界に還元するために、特色あるデータベースの構築研究に一層拍車をかける必要がある。

イルクーツク大学とのジョイント・フォーラム同様の交流協定校を活用した高い教育効果を具えた研究を増やすとともに、そこに本研究科所属の大学院生を参加させる必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

個別地域的研究を北東アジア全域、あるいはより広範囲に進展させるためには、上記

の諸研究のうち、対象領域を広範囲に設定している研究の発展に研究科挙げて協力する。

各教員の研究コンテンツをいかにして「データベース」に加工することが可能かを考えるとともに、手間暇と一定水準の技術を要するデータベース開発を支援するための方策を講じる。

交流協定を生かした高い教育効果を持つ研究を設定し、そこに本研究科の大学院生を積極的に参加させることを検討する。

イ 開発研究科

【現状の説明】

当該大学院開発研究科が立地する島根県は、中山間地が全体の 9 割を占め、高齢人口比率が 26% という、全国で最も高齢化が進んだ過疎県である。

特に、本研究科が所在する県西部の石見地域は、漁業地域とそれに隣接する中山間地域によって構成されており、地域固有の問題が提起されている。深刻な過疎と少子高齢化地域が社会・地域経済・地域文化に与える影響は深刻である。

開発研究科では、このような島根県西部における特有の問題を、社会的実践をつうじて理解させ、解決策を積極的に提示するよう奨励し、地域発展に向けて、社会的実践をカリキュラムや教育研究活動に組み込んでいる。たとえば、開発研究科の教員グループは、北東アジア地域学術交流財団からの支援を受けるなどして、「<しまね学>の創設をめざして」、「しまねと北東アジアの新しい社会経済の総合研究」、「内発的発展論と<補完ネットワークング>による中山間地域活性化に関する日韓比較研究」などの共同研究を進めている。

【点検・評価】

開発研究科が北東アジア地域研究センター・中山間地域研究センターなどとの広範な連携を基礎としながら、歴史・文化の活用、過疎・中山間地域の振興、少子・高齢化社会への対応、自然環境の保護と活用、防災、地域経済の活性化・地域開発等を積極的に取り組んでいるのは評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

島根県の大部分を占め、農林畜産物の生産や地域住民の生活の場であるとともに、県土保全など多面的機能を担っている中山間地域が、過疎・高齢化の進行、農林産物の生産活動の停滞等から、集落機能の維持存続や公益機能の維持保全が困難となりつつある。これらの中山間地域における諸々の問題を研究・教育するに当たり、島根県中山間地域研究センター等の活動とタイアップしていくとともに、同センターの研究に貢献していくことが要請されている。

また、グローバル化が経済を超えて、政治・社会・文化の各方面に大きな影

響を及ぼしている。このような中、我が国のみならず北東アジア諸国においても、それぞれの地域発展に向けて、この影響を取り込みつつ各地域の独自の発展を図るグローバル化の提起や、急激な社会・経済の変動下での公共部門と私的部門との間の役割分担の再構築など、早急な政策的対応が求められているこれらの問題群に対し、産・公・学はもとより、NGO、NPO等の様々なセクターとネットワークを組みながら教育・研究を進めていく必要があるだろう。

③ 研究における国際連携

【現状の説明】

北東アジア地域を研究対象とする本学（大学院）にあつては、中国・韓国・ロシア・モンゴル・アメリカなどの関係諸国の研究者・研究機関との連携関係の構築は必須であり、これを研究の根幹をなすものと位置付けている。以下、主な国際的な共同研究への参加状況（大学院北東アジア研究科員）の一覧を示す。

大学院北東アジア研究科教員の国際的な共同研究への参加状況一覧（2000年以降）

| 教員名 | 研究課題 | 提携先 | 期間 | 特記事項 |
|------|-------------------------------------|--|-------------------|---|
| 勝村哲也 | 人文社会科学ネット支援モデルの構築—北東アジア漢字文献のデータベース化 | ルイス・ランカスター（UCバークレー・名誉教授）、謝清俊（台湾・国立デジタルアーカイブ・教授）、謝瀛春（台湾・国立政治大学・新聞学系・教授） | 2002年度～ 2003年度 | 北東アジア地域学術交流財団（代表：勝村哲也・島根県立大学教授） |
| 別枝行夫 | 戦後処理政策と地域秩序の再編—日本、中国、台湾、香港、マカオの場合— | 石源華（復旦大学・国際関係学院・教授）、楊大慶（米国・ジョージワシントン大学・歴史学部・助教授）、国内9名 | 2001年度～ 2004年度 | 日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(B)一般（代表：別枝行夫・島根県立大学教授） |
| 別枝行夫 | 戦後接収政策—地域差に着目した比較研究 | 石源華（復旦大学・国際関係学院・教授）、楊大慶（米国・ジョージワシントン大学・歴史学部・助教授）、国内9名 | 2001年度～ 2003年度 | 北東アジア地域学術交流財団（代表：別枝行夫教授） |

| | | | | |
|-------|---|---|---------------------|---------------------------------|
| 井上厚史 | 内発的発展論と「補完ネットワークワーキング」による中山間地域活性化に関する日韓比較研究―島根県三隅町室谷地区をモデルケースとして― | 魯成煥（韓国・蔚山大学校人文大学日語日文学科・教授）、金才賢（韓国・建国大学校山林環境科学科・助教授） | 2002年4月～ 2005年3月 | （財）北東アジア地域学術交流財団研究助成による |
| 井上厚史 | 西周における東西思想の出会い | 卞崇道（中国・中国社会科学院哲学研究所・教授）、李光来（韓国・江原大学校哲学科・教授） | 2004年4月～ 2007年3月 | （財）北東アジア地域学術交流財団研究助成による |
| 井上治 | モンゴル語訳『西藏王統記の研究』 | チョイジ（中国・内モンゴル社会科学院・研究員）、エルデムト（中国・中央民族大学・講師）。国内他1名。 | 2000年4月～ 継続中 | 島根県立大学学術教育研究特別助成金（2003年度）。 |
| 井上治 | モンゴル国オブス県発見白樺文書の保存と研究 | A.オチル（モンゴル・モンゴル科学アカデミー・教授）。国内他2名。 | 2001年4月～ 継続中 | 鹿島学術振興財団平成12～13年研究助成（研究代表：吉田順一） |
| 井上治 | 中国・内モンゴル・ハラホト遺跡出土モンゴル語文書の研究 | チメドドルジ（中国・内モンゴル大学・教授）、オヨンビリグ（中国・内モンゴル大学・教授）、ボヤンデルゲル（中国・内モンゴル大学・教授）、他。国内他6名。 | 2002年4月～ 2006年3月 | 科研費補助金基盤研究（B）2（研究代表：吉田順一） |
| 井上治 | モンゴル国ボルガン県発見白樺文書の保存と研究 | A.オチル（モンゴル・モンゴル科学アカデミー・教授）、L.アルタンザヤー（モンゴル・国立教育大学・助教授）。国内他1名。 | 2003年9月～ 継続中 | 三菱財団平成15（～17）年度人文科学研究助成 |
| 江口真理子 | 教室内コミュニケーションの比較研究--『自己 | ミッシェル・ユディッチ（米国カンサス大学 | 2004年4月～ 2007年3月 | 科学研究費基盤研究（代表 川中淳 |

| | | | | |
|-------|--|---|-------------------|--|
| | 表現できる日本人』を育てるために」 | ライティングセンター 所長) | | 子) |
| 江口真理子 | アメリカの雑誌広告における環境問題に対する言説 | アメリカ広告博物館(9月2日～8日)、カリフォルニア大学バークレー校(9月10日から9月27日) | 2001年9月 | 島根県立大学学術教育研究特別助成金 |
| 貴志俊彦 | 不平等条約体制下、東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究 | クリスチャン・エンリオ(フランス・リヨン大学アジア・オリエンタル研究所・教授)、プラセンジット・ドアラ(米国・歴史学部・教授)、王泰升(国立台湾大学・法律学院・教授)、国内18名 | 2003年度～ 2006年度 | 日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤(A)一般(代表: 貴志俊彦) |
| 貴志俊彦 | 不平等条約体制下の在華外国人問題の法的措置に関する国際共同研究—中国の都市と法— | ルドルフ・ワグナー(ドイツ・ハンブルグ大学・歴史学部・教授)、クリスチャン・エンリオ(フランス・リヨン大学アジア・オリエンタル研究所・教授)、ロバート・ビッカーズ(イギリス・ブリストル大学・歴史学部・教授)、国内12名 | 2002年度 | 日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究(C)企画調査(代表: 貴志俊彦) |
| 貴志俊彦 | 人文社会科学ネット支援モデルの構築—北東アジア漢字文献のデータベース化 | ルイス・ランカスター(UCバークレー・名誉教授)、謝清俊(台湾・国立デジタルアーカイブ・教授)、謝瀛春(台湾・国立政治大学・新聞学系・教授) | 2002年度～ 2003年度 | 北東アジア地域学術交流財団(代表: 勝村哲也・島根県立大学教授) |
| 貴志俊彦 | 東アジア・ラジオ放送史の構築—メディア社会 | 趙玉明(中華人民共和国・北京広播学院・新 | 2002年度～ 2004年度 | 文部省・科学研究費補助金・萌芽研究 |

| | | | | |
|------|--|---|---------------------|---|
| | 史・文化政策史の視点による国際共同研究 | 聞学系・教授)、熊月之(中華人民共和国・上海社会科学院・歴史研究所・研究員)、呂紹理(台湾・国立政治大学・歴史学系・副教授)、他2名、国内6名 | | (代表:清水賢一郎・北海道大学) |
| 貴志俊彦 | 東アジア・ラジオ放送史の構築—メディア社会史・文化政策史の視点による国際共同研究 | 趙玉明(中華人民共和国・北京広播学院・新聞学系・教授)、熊月之(中華人民共和国・上海社会科学院・歴史研究所・研究員)、呂紹理(台湾・国立政治大学・歴史学系・副教授)、他2名、国内6名 | 2002年6月～ 2003年6月 | サントリー文化財団研究助成(代表:榎本泰子・同志社大学) |
| 貴志俊彦 | 日中戦争期の国民政府のメディア統制策とプロパガンダ | 中華人民共和国・南京大学民国史研究所・所長・張憲文 | 2001年度 | 島根県立大学学術教育研究特別助成金・個人研究(貴志俊彦) |
| 貴志俊彦 | 戦後処理政策と地域秩序の再編—日本、中国、台湾、香港、マカオの場合— | 石源華(復旦大学・国際関係学院・教授)、楊大慶(米国・ジョージワシントン大学・歴史学部・助教授)、国内9名 | 2001年度～ 2004年 | 日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(B)一般(代表:別枝行夫・島根県立大学教授) |
| 貴志俊彦 | 戦後接収政策—地域差に着目した比較研究 | 石源華(復旦大学・国際関係学院・教授)、楊大慶(米国・ジョージワシントン大学・歴史学部・助教授)、国内9名 | 2001年度～ 2003年度 | 北東アジア地域学術交流財団(代表:別枝行夫教授) |
| 貴志俊彦 | 東アジア・ラジオ放送史構築のための国際共同研究—メディア社会文化史の視点から | 趙玉明(中華人民共和国・北京広播学院・新聞学系・教授)、呂紹理(台湾・国立政治大 | 2001年度 | 日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(C)企画調査(代表:清水賢一 |

| | | | | |
|------|----------------------------------|---|----------------------|--|
| | | 学・歴史学系・副教授)、楊大慶(米国・ジョージワシントン大学・歴史学部・助教)、国内6名 | | 郎・北海道大学・助教) |
| 貴志俊彦 | 大英帝国からみた中国 | スティーブ・ツァン(イギリス・オックスフォード大学・)、国内8名 | 2001年12月～ 2005年3月 | 早稲田大学 British Studies 研究所・プロジェクト(代表:本野英一・政治経済学部助教) |
| 貴志俊彦 | 20世紀前半華北地域の都市近代化にたいする日本の影響 | 万新平(天津社会科学院・副院長・教授)、張利民(中華人民共和国・天津社会科学院歴史研究所・所長・研究員)、劉海岩(同・研究員)、他6名、国内11名 | 1999年度～ 2001年度 | 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(2)(代表:渡辺惇・駒沢大学文学部教授) |
| 林裕明 | ロシアにおける生活水準と経済格差—経済社会学的接近にもとづいて— | レオニード・コザルス(ロシア・ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部問上級研究員)、ロザリナ・ルィフキナ(ロシア・ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部問部門長)、デービッド・レーン(イギリス・ケンブリッジ大学エマニュエルカレッジ教授)、他。国内他8名。 | 2004年4月～ 2007年3月 | 財団法人北東アジア地域学術交流財団研究助成 |

【点検・評価】

上表に示したとおり、各自の専門分野や関連の研究分野について、中国・台湾・韓国・ロシア・モンゴルの北東アジア各地域をはじめ、欧米諸国の研究者・研究機関との国際

的な共同研究に積極的に参加している。これは本研究科ならびに所属の教員の活動が国際的に展開し、評価されていることの表れであると評価してよい。さらに、これらの多くが外部資金を得て行われていることも高く評価されるべきことであろう。

本研究科に所属する専任教員は16名（評価対象期間中に逝去した教員を含めると17名）であるが、国際的な共同研究に参加しているのがその一部教員に偏っている現状が明らかとなっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

北東アジア地域を研究対象とする以上、当該地域との連携や国際共同研究を深めていくことは、本研究科の研究実績を高めるために重要であり、それへの参加が本研究科や教員個人の国際性のバロメータとなることを各教員は十分に認識し、現在の研究計画の中に国際共同研究の体制を組み込むことや、将来の研究計画を国際的な共同研究の枠組みを構想した上で策定するなどの取り組みが必要であろう。また、国際共同研究にはある程度の資金の裏付けが必要となる。このためには外部資金の獲得のための努力が併せて必要になることも忘れてはならない。このような、ある意味で主体的な国際共同研究体制構築とは別に、他箇所での国際共同研究への参加を要請されることは、当該教員の国際的評価の指標ともなる。本研究科教員各自が日頃の研究活動や学会活動のあり方を省察し、周囲から「声がかかる」研究者となるよう活動していくことが求められる。

（２） 教育研究組織単位間の研究上の連携

① 北東アジア地域研究センター

【現在の説明】

北東アジア地域研究センター（Institute for North East Asian Research：NEARセンター）は、平成12年4月島根県立大学の開学とともにスタートし、世界的な視野から北東アジア研究を行う機関である。

島根県立大学の研究活動の一部を支えているのがNEARセンターである。ここには、研究プロジェクトの代表が集結して、大学全体の専門性を高める努力を行っている。このように、NEARセンターが学部の教育水準を支えるとともに、大学全体、ひいては北東アジア全域に対する知的貢献を図ろうとしているのは珍しい例と言える。NEARセンター運営の任務は、単に研究プロジェクトやシンポジウムを推進するだけでなく、大学の研究成果をいかに地域の発展に役立てていくか、島根県全体の北東アジア研究をいかに刺激していくか、そのための運営をいかに効果的にするかをたえず研究していくことにある。

このNEARセンターの実質的研究は、主任研究員を中心とする研究員によって遂行

されているが、この研究員は学部・大学院の教授から選出されている。

この研究員を主体とするNEARセンター運営委員会は、独自の研究会とともに数々の国際的シンポジウムを主催し、国際的提携の輪を拡げている。また北東アジア共有の問題であるとともに、とくに日本の近代化問題、島根県の問題である少子化、過疎化、中山間地域問題、高齢者福祉、自然環境の保護問題などとも取り組んでいる。

NEARセンターは、出発時点において学術研究「基本計画」を策定し、さらに研究活動の一貫性、継続性、体系性を図るため、平成13年度に「第1次中期総合研究計画」を策定している。その重点は次のとおりである。

- 1) 北東アジア地域の総合的研究の推進
- 2) 北東アジア地域研究関連機関等との学術交流の推進
- 3) 島根県の地域課題研究の推進
- 4) 島根県における新たな知的・文化的アイデンティティの創出

また、NEARセンターは、他機関との積極的な事業提携を図り、例えば、国際連合大学と協力して、「国連大学グローバル・セミナー」を本学において平成12年から平成16年まで5年継続して開催した実績を持つ。

なお、島根県は、県が設置した大学・研究機関が行う学術研究活動や人的交流を北東アジア地域研究センターを中心として支援、補完する目的で「財団法人北東アジア地域学術交流財団」を設置しており、財団はこの趣旨に基づき、北東アジア地域研究センターの活動を全面的に支援している。

① NEARセンターの主な活動

- 1) NEAR Newsの発行
- 2) 紀要『北東アジア研究』の発行
- 3) 北東アジア研究会の開催

② 研究員

1) 専任研究員

島根県立大学北東アジア地域研究センター研究員等選考規程に基づき、主任研究員は、本学の教授をもって充てることとし、研究員は本学の助教授または講師をもって充てることとする。

(現員数)

| | | |
|------------------|----|------|
| NEARセンター長（主任研究員） | 1名 | |
| 主任研究員 | 7名 | |
| 研究員 | 4名 | 計12名 |

2) 客員研究員（16名）

島根県立大学客員研究員規程に基づき、北東アジア地域研究センターに客員研究員を受け入れている。現在、国内から5名、中国から4名、ロシアから4名、韓国から2名、アメリカから1名の客員研究員を受け入れている。

③ 研究活動「北東アジア研究会」

NEARセンター研究員と本学教員を中心とし、国内外の研究者を交えた「北東アジア研究会」を設置し、定期的に研究・交流会を開催している。

この研究会は、公開講座とし学内は下より、県民・市民を含めた参加者を得ることを原則としている。平成17年3月までに38回の研究会を開催している。

(近年の主な開催内容)

- ・ 第21回 (平成15年5月20日)
テーマ「極東シベリア天然ガス資源について」
- ・ 第22回 (平成15年5月30日)
テーマ「ロシア経済の現状と日露経済協力の課題」
- ・ 第23回 (平成15年7月1日)
テーマ「中国『世界の工場化』とアジアの新しい協力関係の課題」
- ・ 第24回 (平成15年7月29日)
テーマ「米新国家安全保障戦略と国連・人間の安全保障委員会最終報告 北東アジアの含意」
- ・ 第25回 (平成15年10月1日)
テーマ「ロシア経済の現状と北東アジア地域における地域統合について」
- ・ 第26回 (平成15年10月14日)
テーマ「分権改革と地域福祉の現状と課題」
- ・ 第27回 (平成15年10月28日)
テーマ「中国社会における法整備の現段階～日中比較法の研究～」
- ・ 第28回 (平成15年11月21日)
論議1「台湾における中国外交史研究」—1930年代に関する業績を中心に—
議論2「台湾国史館所蔵の中華民国史資料とその公開の状況」
- ・ 第29回 科学研究費プロジェクト「戦後処理政策と地域秩序の再編—中国・台湾・香港の場合」(平成16年2月2日)
テーマ「中国における戦後接收政策の状況」
- ・ 第30回 (平成16年3月3日)
テーマ「経済社会学から見たロシア経済の現状」
- ・ 第31回 公開フォーラム (平成16年3月11日)
テーマ「北東アジアにおける社会経済システムのガバナンス」
- ・ 第32回 (平成16年11月1日)
テーマ「ロシア経済社会学の射程」
- ・ 第34回 (平成16年11月30日)
テーマ「中国に進出した日系企業の労使関係」
- ・ 第36回 (平成17年1月18日)

テーマ「石見タイムズの時代と浜田地域の変貌・課題」

- ・ 第37回（平成17年2月7日）

テーマ「日露戦争100年を考える20世紀初頭の国際関係と現代」

- ・ 第38回「北東アジア研究会」（平成17年3月14日）

テーマ「韓国経済発展とグローバル資本主義」

【点検・評価】

当初、NEARセンターの研究員である教員は、担当授業時間の軽減などの優遇措置がとられる計画であったが、現在のところその実現は難しい。

建学期から大学院の開設などの繁忙時期という特殊事情もあったが、北東アジア学創成の中心となるために、その体制のあり方を検討する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

直ちに特効薬的な改善・改革方策はないものの、NEARセンター運営会議を中心に、今後のNEARセンターのあり方を検討していく。

② 北東アジア地域研究センターと大学・大学院との関係

【現状の説明】

国内外との教育研究交流及び研究活動の中で触れているとおり、大学院（北東アジア研究科）は、世界的な視野から北東アジア研究を行う北東アジア地域研究センターの成果に立脚している。

本センターは、北東アジア地域学術交流財団の支援の下、北東アジア研究科の国際的な学術交流をはじめとする様々な教育研究活動を担っている。

現在、北東アジア研究科の6名の教員が研究員を兼務し、本センターにおいて北東アジア研究科の教育研究活動をより大規模に、より具体的に展開するとともに、北東アジア研究科を北東アジア地域の知的交流の拠点とするべく活動している。

【点検・評価】

大学院（北東アジア研究科）の国際的性格を持つ活動は、本センターの活動に負う部分も多く、北東アジア研究科の教育研究活動にとって、本センターは重要な役割を果たしている。本センターの発展は、北東アジア研究科の発展、北東アジア学の構築とが相互に強く連動している。財団の支援を受けた本センターが大学院研究科の活動を促進する関係は極めて有効かつ有意義である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

県財政悪化の中、北東アジア地域学術交流財団の運営のあり方が見直される可能性

がある。

大学院（北東アジア研究科）は本センターを存立基盤としており、本センターの活動の悪化はそのまま北東アジア研究科を含む島根県立大学大学院の教育研究活動の低下を導くおそれがある。これまでの本センターの運営のあり方もいずれは見直すことになるものと思われるが、本研究科の教育研究活動に悪影響を及ぼさないよう、研究員を含む本センター関係者一同は合理的な見直しに積極的に当たり、本センターと北東アジア研究科の関係を維持するよう努力する必要がある。

（３） 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

本学の個人研究費（本学においては、「基本研究費」としており、以下「基本研究費」と表記する。）及び研究旅費（基本研究費に含む。）の財源は設置者である島根県の一般財源として措置されているため、島根県の予算執行方針に基づいて執行していくこととされている。

平成16年度の基本研究費の執行に当たっては、極めて厳しい財政状況から、通常時の基本研究費基礎額に対して執行保留を実施した。職格別の基本研究費の年間配分額は次のとおりである。

| | | | | | |
|------|------------|-----|------------|------|----------|
| 教授 | 1,200 千円／年 | 助教授 | 1,000 千円／年 | 専任講師 | 800 千円／年 |
| 専任助手 | 400 千円／年 | | | | |

ただし、上記基本研究費基礎額に加えて、特定の事情がある場合には特別加算がある。

なお、基本研究費の使途に項目別に制限を設けており、研究旅費は、基本研究費配分額の2分の1相当額までの弾力的な執行を認めている。

【点検・評価】

基本研究費の配分額は、旧国立大学等と比べても遜色ない額が確保されていると考えているが、基本研究費の配分に当たっては、論文等による研究成果の公開を義務づけているものの研究成果の評価と研究費の配分のあり方については今後の大きな課題と考えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

極めて厳しい設置者の財政状況の早急な改善が期待できないことから、今後の研究費全体額は厳しい推移を余儀なくされるものと考えられる。こうした状況も踏まえつつ、一方では、よりよい研究をさらに伸ばしていく仕組みや研究活動を支援・刺激する仕組みづくりに全学的に取り組んでいかなければならない。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

【現状の説明】

総合政策学部全教員に教員研究室（個室）を完備している。

その研究室の仕様は、

- (1) 面積／32 m²
- (2) 冷暖房（24時間対応）／完備
- (3) セキュリティ

カードキーシステムにより万全を期している。カードキーは各教員が保持しており、24時間に渡って入退室が可能である。

- (4) 備品

OA机、OAチェア、パソコン、プリンター、書架5連、移動書架4連・5連、洗面台、ティークャビネット、冷蔵庫、ロッカー、テレビ、ビデオデッキ、電話

- (5) 共有スペース

各フロアに教員談話室を設け、教員間のコミュニケーションに活用され、研究活動に伴うコピーなどの共通的事務を支援するため、事務補助員を配置した共同研究室を設けている。

北東アジア地域研究センターには北東アジア研究科長室（23.13 m²）がある。また北東アジア研究科が受け入れる各種客員研究員は北東アジア地域研究センター内の3つの個室（各27.38 m²）を使うことができる。

【点検・評価】

快適な研究環境であり、現時点では特段の課題・問題はない。今後経年による備品の劣化や陳腐化が予想されるが、当面、施設・設備に関して、将来的な改善・改革について検討はされていない。

北東アジア研究科長には通常の学務以外に研究科業務を負っているため特別の個室を整備し提供している。

また、本研究科に在籍する各種客員研究員はほとんどが外国人であり、本研究科の国際的学術交流発展に多大な貢献を果たす存在でもあることから、特に個室を整備し使用に供している。この現状に特に問題とするところはない。

ウ 教員の研究時間・研究期間の確保させる方途の適切性及び 研究活動に必要な研究機会確保のための方策の適切性

【現状の説明】

教員の研修機会及び研究時間を確保するため、各学期について、1週間につき1日の学外における研修を認めている。この学外研修日は、教員の申請に基づいて学長が承認

する。また、大学教員としての教育研究能力の充実や開発のため、短期（2ヶ月以内）の特別研修制度及び在職年数が6年以上の教員を対象とした長期（2ヶ月～1年未満）の研修制度を設けている。

研修の実施に当たっては、公募を行い、学長が研修者を決定しているが、これまでの研修の実績は、平成15年度1名（短期）のみである。

【点検・評価】 【将来の改善・改革に向けた方策】

学外研修日を承認することにより、計画的な研修・研究時間を確保している。

一方、短期等の研修制度による研修実績が少ないことや、国際的な研究成果を打ち出していく上では、海外におけるある程度まとまった期間の研修・研究機会の充実が必要であり、今後、検討を要する課題と考えられる。

制度の検討に当たっては、長期間にわたり教員が不在となることから、派遣教員の担当科目や担当ゼミ学生への対応等、きめ細かい点について、配慮する必要がある。

② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

本学の科学研究費補助金の平成13年度から平成16年度における新規採択率は、23%（申請87件、採択件数20件）となっている。

これは、平成16年度の全国の新規採択率24.8%と同等の結果となっており、平成12年度に開学した新設大学としては、健闘しているといえよう。また、平成16年度の採択額は、9,600千円となっている。

また、北東アジア研究について、本学と緊密な連携を取っている北東アジア地域学術交流財団から、共同研究プロジェクト助成として、平成12年度から平成16年度において採択された共同研究プロジェクトは9件である。また平成16年度の助成金額は、8,900千円となっている。このほか、平成15年度から平成17年度を研究期間として、財団法人三菱財団から1件の採択を受けている。

なお、「21世紀COEプログラム」（COE）を平成14、15年度に、「特色ある大学教育プログラム」（特色GP）を平成15、16年度に、「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム」（現代GP）を平成16年度に申請したが、採択には至らなかった。

【点検・評価】

科学研究費補助金の採択率は、全国水準と同等であるが、極めて厳しい設置者（島根県）の財政状況もあり、これに満足することなく、外部資金の獲得について今後さらに積極果敢に応募し、採択されることが求められている。

また、新たなCOE、特色GP、現代GPの採択に向けて、全学的に継続的な取り組

みを行う必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

外部資金の導入を積極的に進めていくためには、まず、科学研究費補助金の採択率を上げていくことが必要である。そのためには、研究企画の段階から企画者である教員をバックアップする体制や申請内容をブラッシュアップできる組織、体制について検討していく必要がある。そして、科学研究費補助金に教員全員が応募する体制を案出する。

また、COEや特色GP、現代GPの申請、採択に向けて、全学的に継続して検討を行う組織を整備する。

さらに、学内に設置されている地域連携推進委員会に地域連携コーディネーターが置かれたのを契機として、学内外の個人、団体等との連携による外部資金への応募も今後推進していく必要がある。